

平成22年度墨田区予算案発表資料（平成22年2月9日）

～水と歴史のハーモニー～ 人が輝く いきいき すみだ

緊急経済対策 平成22年度墨田区緊急経済対策

基本計画のうち緊急・優先的に実施する事業

- 安心して子育てができるまちをつくるための施策
待機児解消に向けた保育定員の拡大（1-①）
- 災害に強いまちにするための施策
学校施設の耐震化（1-②）
- 高齢者いきいきと暮らせるまちにするための施策
大都市・小規模ケアハウスの整備（1-③）

東京スカイツリー建設にあわせて実施する主な事業

- 観光施策
墨田区観光振興プランの推進（2-①）
観光アートプロジェクトの推進（2-②）
（仮称）観光プラザの整備（2-③）
「すみだ 北斎美術館」の整備（2-④）
舟運の活用（2-⑤）
- 産業施策
SKYプロジェクト（2-⑥）
地域ブランド戦略の推進（2-⑦）
- 防災施策
東京スカイツリーを活用した防災機能の整備（2-⑧）
- 周辺環境の整備
北十間川水辺空間の整備（2-⑨）
東京スカイツリー周辺主要道路の景観整備（2-⑩）
大横川親水公園の歩行者空間再整備（2-⑪）
東武伊勢崎線（曳舟駅～業平橋駅間）立体化の推進（2-⑫）
区内循環バスの導入（2-⑬）
主要道路等のごみ早期収集体制の確立（2-⑭）

基本計画を着実に推進していくための施策

- 緑と花のまちづくり（3-①）
- 錦糸公園の再整備（3-②）
- 曳舟駅周辺地区の整備（3-③）
- 地域防災力のパワーアップ（3-④）
- 新型インフルエンザ対策の推進（3-⑤）
- 墨田区民間建築物耐震診断助成制度の拡充（3-⑥）
- 子育て支援の推進（3-⑦）

- 地域緑化で工賃アップを支援 (3-8)
- 福祉作業所生産品等共同販売コーナー(移動式)の開設 (3-9)
- 障害者就労支援総合施設の整備 (3-10)
- がん検診の充実 (3-11)
- 食育の推進 (3-12)
- ヒブワクチン予防接種費用の助成 (3-13)
- 学力向上「新すみだプラン」の推進 (3-14)
- 地球温暖化対策の推進 (3-15)
- 「(仮称)協治(ガバナンス)推進条例」の制定 (3-16)
- 地域プラザの整備 (3-17)
- わがまちコーディネーター創出支援モデルの拡充 (3-18)
- 外部評価の実施 (3-19)

平成 22 年度墨田区緊急経済対策

●経済対策

①商工業融資の充実

- ・景況悪化の影響を受けている区内中小企業への緊急対策として、平成 21 年度から実施している、商工業融資の「経営安定資金」に係る信用保証料の全額補助を、平成 23 年 3 月 31 日受付分まで継続する。

信用保証料 全額補助
実施期間 平成 23 年 3 月末受付分まで

142,740千円

●国の緊急経済対策関連補助金を活用して実施する事業

①住宅手当緊急特別手当交付事業費

- ・離職者に対して、住宅手当を支給：補助率 10/10

84,053千円

②消費者センターにおける相談体制の充実

- ・相談員の増員
- ・相談員の質的向上

8,778千円

③地域密着型サービス整備事業費

- ・認知症高齢者グループホーム等設置
- ・スプリンクラー等の防火設備設置

148,357千円

④庁舎リフレッシュ計画実施経費

- ・庁舎ダウンライトのLED化（エレベーター外）

20,000千円

●雇用対策

①国の緊急雇用関連補助金を活用し、雇用効果の高い委託事業を実施する。

- ・路上喫煙防止対策パトロール委託事業（曳舟駅周辺分）
- ・地デジ放送移行に伴う区民相談業務委託
- ・学校巡回ICT指導員委託
- ・保育園の遊具安全点検・軽微な維持補修の委託及び、縫製作業委託
- ・地上デジタル電波障害の個別訪問説明委託
- ・ふるさと雇用再生基金

94,554千円

②雇用促進就労支援事業

- ・若者の就労支援の拡充
- ・インターネットを利用した求人・内職情報の提供
- ・墨田区トライアル雇用促進奨励金

20,675千円

③介護人材育成促進助成事業

・「介護技術講習会」または、「介護職員基礎研修」の一部助成

6,500千円

合計 525,657千円

1-①

件名	待機児解消に向けた保育定員の拡大
予算額	1,127,976千円
主旨	<p>本区は、20年度に策定した「墨田区保育園待機児童の解消を目指す緊急3ヵ年計画」に基づく取り組みにより、保育所整備率（就学前児童数に対する保育定員数の割合）はすでに40%を超え、23区中でもトップレベルにある。しかし、近年の経済情勢の悪化や女性の社会参加の進行等に伴って急増する保育ニーズに 대응するため、待機児童の早期解消に向けた取り組みをさらに加速し、保育所の整備促進等による保育定員の一層の拡大を図る。</p>

1-②

件名	学校施設の耐震化
予算額	1,177,048千円
主旨	<p>学校施設は、児童・生徒が1日の大半を過ごす「生活の場」とすると同時に、大震災等の際に、地域住民が一時的に生活する避難所の役割を果たすことから、安全性を備えていることが必要である。</p> <p>そこで、以前の旧耐震基準で建てられた小中学校の校舎・屋内運動場の改築・耐震補強を引き続き順次実施する。</p>

1-③

件名	大都市・小規模ケアハウスの整備
予算額	66,860千円
主旨	<p>平成21年3月に群馬県渋川市で発生した静養ホーム「たまゆら」の火災は、多数の死者を出す痛ましい火災事故となったが、この事故をきっかけに都市部における低所得高齢者向け住宅の不足が大きな社会問題として取り上げられた。各自治体では、高齢者が安心して住み続けられる施設の整備が緊急の課題となっており、本区でも国や都に施設整備等の要望をしてきたところである。</p> <p>今回、東京都では、大都市向けに（※）軽費老人ホームの設置基準が緩和されたことを受け、低所得者向け軽費老人ホーム「大都市・小規模ケアハウス」の整備事業を平成22年度から開始する予定である。本区においても、この事業に基づき、「大都市・小規模ケアハウス」の整備を実施する。</p>

2-①

件名	墨田区観光振興プランの推進
予算額	141,953千円
主旨	<p>平成22年度、墨田区は、2年後に控えた東京スカイツリーの開業に向けて、観光の受け皿づくりを本格化する。具体的には、①街歩き観光推進のための回遊性向上策、②墨田のシティセールスと観光プロモーション、の2つの柱への取組が課題となっている。東京スカイツリーに対する各方面からの注目と関心が高まるなかで、昨年、一般社団法人として設立した墨田区観光協会が観光事業の牽引役となり、様々なネットワークを築きながら事業を進めていく。</p>

2-②

件名	観光アートプロジェクトの推進
予算額	10,000千円
主旨	<p>墨田区では、観光振興の基本戦略として、「観光拠点エリア」及びそれをつなぐ「周遊軸」の形成によって、「国際観光都市すみだ」にふさわしい新しい観光ネットワークの構築に取り組んでいる。</p> <p>そこで、東京藝術大学、台東区と連携し、アートを活用した東京スカイツリーのビュースポット創出、アート展、昔の街並みの再現などにより、国際的な芸術の発信地としての拠点を形成する。</p> <p>この事業を通じて、若年層を中心とした多様な年齢層の観光客を浅草から東京スカイツリーへ導くとともに、区内を歩いて楽しい環境に整備することで回遊性を高め、街歩き観光を推進する。</p>

2-③

件名	(仮称) 観光プラザの整備
予算額	46,000千円
主旨	<p>東京スカイツリーの開業により、本区には国内外から多くの来街者が訪れることが予測される。</p> <p>そこで、タワーを訪れる人々にすみだの特色と魅力を発信し、区内を広く回遊していただくために、区内の産業・文化・歴史等を堪能・体感できる機能を有した国際観光の拠点となる(仮称)観光プラザを東京スカイツリー街区内に整備し、運営を行う。</p>

2-④

件名	「すみだ 北斎美術館」の整備
予算額	74,975千円
主旨	<p>世界的に有名な絵師 葛飾北斎（1760～1849年）が本所割下水（現在の墨田区亀沢付近）に生まれ、90年の生涯のほとんどを墨田区近辺で過ごしたことから、葛飾北斎の偉業を区民の誇りとして永く顕彰するとともに、新たな文化創造の拠点ともなる「すみだ 北斎美術館」（平成24年度竣工予定）の開設準備を進める。この施設は、東京スカイツリーとともに、本区が進める国際観光都市づくりの新たな観光の核となるものである。</p> <p>なお、平成22年は葛飾北斎生誕250年にあたることから、記念事業を実施する。</p>

2-⑤

件名	舟運の活用
予算額	14,600千円
主旨	<p>東京スカイツリーを中心とした回遊性の高い観光施策の一環として、隅田川はもとより、江東内部河川を活用した舟運の復活は、極めて重要と考えられる。</p> <p>このため、「墨田区観光振興プラン」では、吾妻橋エリアを東京スカイツリーへのゲートウェイ及び水陸交通の結節点として位置付け、吾妻橋防災船着場を平常時には、観光船の発着が可能となるよう再整備を計画している。また、タワーエリアに隣接して流れる北十間川を親水空間として整備も進められており、東京スカイツリーの足下には船着場が設置される。</p> <p>こうしたことから、かつて「水都すみだ」といわれた水運を活かし、来街者・観光客の増加を目指す検討・試行を行う。</p>

2-⑥

件名	SKYプロジェクト (SUMIDA KICK-OFF YEAR PROJECT)
予算額	40,000千円
主旨	<p>押上・業平橋地区に建設中の東京スカイツリーが開業する年(2012年)は、墨田区にとって新たなキックオフの時というべき年である。そこで、区では、東京スカイツリーの開業に向け、区の産業や観光等に関わる団体等と協力して地域を活性化していく取組を「SKY(SUMIDA KICK-OFF YEAR)プロジェクト」と名づけ、総合的に地域活性化のための取組を推進していく。</p> <p>実施にあたっては、東京スカイツリー開業時に観光プラザ(仮称)を開設するまでの間、プレ観光プラザ(仮称)を開設し、東京スカイツリー開業後の円滑な事業展開のための検証を行うとともに、産業振興や観光等への関心や機運を高めるための取組を行う。</p>

2-⑦

件名	地域ブランド戦略の推進
予算額	60,000千円
主旨	<p>東京スカイツリー開業まで2年となる平成22年度は、区内外からの注目がますます墨田区に集まることが予想される。その好機とらえ、平成21年度から開始した地域ブランド戦略の推進事業を継続して拡充していく。</p> <p>具体的には、(仮称)すみだ地域ブランド推進協議会において、「あたらしくある。なつかしくある。」というブランド価値規定等に合致する5月頃を目途に、認証第1号を発表する。</p> <p>認証商品を大々的にPRし、販売支援を行うことを中心としながら、新商品開発支援や、ものづくり企業の高い技術力のPR等を通じて、すみだの魅力を区内外に積極的に発信し、すみだの地域ブランド力を高めていく。</p>

2-⑧

件名	東京スカイツリーを活用した防災機能の整備
予算額	12,000千円
主旨	<p>2012年に東京スカイツリーが開業すると墨田区には、多くの観光客が訪れるとともに、タワー街区で働く多数の従業員等がいることから、大規模な災害が発生すると、本区には、多くの帰宅困難者が発生することが想定される。そこで、区では、東京スカイツリー周辺の「すみだ中央エリア」を新たな防災拠点として定め、東京スカイツリー及び周辺街区に（仮称）危機管理センターの整備と防災行政無線網の設置、防災備蓄倉庫の整備、高所カメラの設置等を行い、東京スカイツリーを活用した防災機能の整備を図っていく。</p>

2-⑨

件名	北十間川水辺空間の整備
予算額	821,570千円
主旨	<p>東京スカイツリーの建設を機に、江東内部河川の水辺空間を活かしたまちづくりと観光の推進を図るため、平成18年度に「北十間川水辺活用構想」を策定した。この構想に基づき、新タワー街区の南側を流れる北十間川（東武橋～京成橋区間）を新タワー水辺拠点ゾーンとして、親水テラス、人道橋、船着場、水質浄化装置などの北十間川の河川環境整備を行う。また、南側に隣接する道路についても歩行者に配慮したコミュニティ道路の整備を行う。</p>

2-⑩

件名	東京スカイツリー周辺主要道路の景観整備
予算額	525,453千円
主旨	<p>東京スカイツリーの完成後には、本区に多くの来街者が訪れることになり、周辺道路は観光バス等の大型車をはじめ、車両通行量の増加が予測される。</p> <p>そこで、車道の耐久性向上を図るとともに、観光を楽しむ来街者の回遊性を高めるため、道路の景観整備を行う。整備箇所は、言問通り、桜橋通り、(仮称)新タワー通りの3路線である。</p> <p>また、この3路線については電線類の地中化を図り、安全な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出、および都市防災機能の強化を目指す。</p>

2-⑪

件名	大横川親水公園の歩行者空間再整備
予算額	44,600千円
主旨	<p>大横川親水公園は、本区の本所地区を縦断する長さ約1.8キロメートルに及ぶ公園であり、錦糸町地区、両国地区から東京スカイツリーの街区に通じる重要な歩行者周遊ルートに位置づけられる。しかし、平成5年に開園した同公園は、園路をはじめとする施設の老朽化が進んでいる。</p> <p>そこで、東京スカイツリーの建設に合わせ、園路等の改修やバリアフリー化、外国語を表記した案内看板等の再整備を行い、区民はもとより来街者が安全・安心に散策を楽しめるような歩行者空間とする。</p>

2-⑫

件名	東武伊勢崎線（曳舟駅～業平橋駅間）立体化の推進
予算額	37,000千円
<p>主 旨</p> <p>墨田区では、東京スカイツリーの建設に伴い来訪者の増加が見込まれる押上・業平橋駅周辺地区を、安全安心で環境にやさしい観光拠点として、また、区の中心部にふさわしい「広域総合拠点」として整備を図っている。</p> <p>この一環として、同地区周辺の交通基盤の整備を図るため、東京スカイツリーの至近距離にある東武伊勢崎線2号踏切の除却を含め、曳舟駅～業平橋駅間の鉄道立体化を推進する。</p>	

2-⑬

件名	区内循環バスの導入
予算額	11,454千円
<p>主 旨</p> <p>東京スカイツリーは、墨田区のまちの姿や区民の暮らしに大きな変化をもたらすことから、区としてはこの機会を好機と捉えて、東京スカイツリーを最大限活かすための計画的・戦略的なまちづくりを進めている。その取組の一つとして、観光回遊性と区民の利便性を高める新たな交通機関として区内循環バスを導入し、「住んでよく、訪れてよいまちすみだ」の実現を図る。</p>	

2-⑭

件名	主要道路等のごみ早期収集体制の確立
予算額	489,233千円
主旨	<p>東京スカイツリーの建設を契機に、墨田区には、国内はもとより海外からも多くの観光客が訪れることが予想される。そこで、区では、美しいまちで観光客をお出迎えすることを目的に、観光客が本区を訪れる前の早い時間帯に、区内主要幹線道路沿い及び観光拠点のごみ集積所に出されるごみ（ごみ・資源）の収集を実施する。</p>

3-①

件名	緑と花のまちづくり
予算額	1,500千円
主旨	<p>墨田区は、住宅や事業所等の建物が密集し、地上部に緑を増やすことが困難な状況にある。このため、区では、区内の緑化を推進するためハンギングバスケットによる壁面緑化や空き地の緑化などを推進し、区民の安らぎや潤いの場づくりを支援してきた。</p> <p>これらの施策に加えて、平成22年度からは、壁面緑化や屋上緑化など立体的な緑化をより充実させるため、緑と花の学習園（文花二丁目12番17号）を中心に地域で活動する「緑と花のサポーター」の協力を得て、街を緑と花で飾る「まちなか緑化」を展開する。</p>

3-②

件名	錦糸公園の再整備
予算額	784,189千円
主旨	<p>錦糸公園（錦糸4-15-1）は、昭和3年に開園して以来、児童の遊び場やスポーツの拠点、イベント会場等として広く区民に親しまれている。しかしながら、開園からかなりの時間が経過し、公園を取り巻く環境も大きく変化したため、時代の変化に適応し、今後区民はもとより来街者にも利用されるような本区の「顔」と言える公園とすることが求められてきた。そこで、平成15年度に「錦糸公園再整備基本計画」を策定し、さらにその後の状況変化を勘案した再整備基本・実施設計に基づき、新総合体育館や新野球場整備と連携して、より一層快適で心地よい公園にするために再整備を行う。</p>

3-③

件名	<p>曳舟駅周辺地区の整備</p> <p>— 曳舟駅前地区 — — 京成曳舟駅前東地区 — — 曳舟駅周辺地区 —</p>
予算額	3,201,106千円
主旨	<p>墨田区北部地域の広域拠点の形成を目指し、京成押上線の立体化事業に合わせたまちづくりを推進する。具体的な取り組みとして、曳舟駅周辺の再開発事業を推進し土地の高度利用を図るとともに、商業、業務機能と都市型住宅の供給をバランスよく配置した複合市街地を形成し、活力と魅力あるまちづくりの推進を図る。</p>

3-④

件名	地域防災力のパワーアップ
予算額	4,589千円
主旨	<p>墨田区は、地理的条件などから地震などの災害に弱い一面をもっており、災害における被害を最小限に抑えるためには、地域における防災行動力の強化が重要である。</p> <p>そこで、区では、「地域防災力」の一層の向上を図るため、新たに、地域防災リーダーや住民防災組織、中学生自主防災組織、地域協働復興専門家に対する活動支援を総合的に実施する。</p>

3-⑤

件名	新型インフルエンザ対策の推進
予算額	19,472千円
主旨	<p>日本国内で強毒性の新型インフルエンザが流行した場合、公共交通機関の運休など社会活動が大きく停滞することが想定される。その際、区では、新型インフルエンザ対策業務に加え、区民生活の安定を確保するために非常時にも継続して実施すべき区の通常業務を円滑に遂行する必要がある。</p> <p>そこで、区では、非常時にも優先的に取り組むべき重要な業務を実施するため、墨田区事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）〈新型インフルエンザ編〉を策定する。</p> <p>また、新型インフルエンザ流行に備え、保健・医療従事者等の感染防護服の備蓄を行う。</p>

3-⑥

件名	墨田区民間建築物耐震診断助成制度の拡充
予算額	6,014千円
主旨	<p>墨田区では、阪神・淡路大震災を契機に、平成7年10月、建物の耐震化を支援する「墨田区 民間建築物耐震診断助成事業」を開始したが、分譲マンションなどの非木造建築物の耐震診断は、木造建築物に比べ耐震診断に要する経費も多いため、これまでに実績が多くないのが現状である。</p> <p>そこで、非木造建築物を所有する区民がより積極的に耐震診断に取り組めるよう、耐震診断の助成内容を見直し、非木造建築物の耐震診断の助成限度額の増額を行う。</p> <p>これにより耐震診断の実績拡大を図り、緊急輸送道路沿道での耐震化や、特定建築物等の耐震化率向上へ結びつけていく。</p>

3-⑦

件名	子育て支援の推進
予算額	3,623千円
主旨	<p>近年、核家族化や少子化等の進行により、子育てに関する地域のつながりが薄れているといわれている中、共働き家庭やひとり親家庭など、多様な家庭の状況に対応した子育て家庭の支援が重要となっている。そこで、区では、平成21年度「子どもと地域が共に育ち、世代を結ぶまち すみだ」を基本理念に掲げた「墨田区次世代育成支援後期行動計画」を策定し、平成22年度は、計画に基づく各種事業を実施して、子育て支援の推進を図っていく。</p>

3-⑧

件名	地域緑化で工賃アップを支援
予算額	12,340千円
主旨	<p>障害者が通う福祉作業所における工賃は、深刻な経済不況の影響を受けて伸び悩んでいる。</p> <p>そこで、区では、地域緑化の推進を通じて、障害者施設における安定的・継続的な作業を創出し、利用者の工賃アップを支援する。</p>

3-⑨

件名	福祉作業所生産品等共同販売コーナー（移動式）の開設
予算額	1,269千円
主旨	<p>福祉作業所（就労継続支援施設等）では、従来、一般就労が困難な障害者が「受託加工」を中心に作業を行ってきた。しかし、近年、単純な「内職的作業」の国外流出等が進んでいる影響を受け、受託作業量の大幅な減少や一人ひとりの工賃低下が生じている。また、障害者の雇用形態や業種の多様化が進み、一般就労をめざすための基礎能力として接客対応能力や商品PR能力等を習得することが不可欠となってきた。</p> <p>そこで、区では、多くの区民が来庁する区庁舎や区内のイベント等で新たに移動式の「福祉作業所生産品等共同販売コーナー」をオープンし、障害者や障害者施設に対する理解を深めてもらうとともに、福祉作業所での多様な就労先への対応訓練の場の導入を図り、工賃アップや一般就労の実現をめざす。さらに、本実績を活かし、今後の「常設型共同販売コーナー」設置への第一歩とする。</p>

3-⑩

件名	障害者就労支援総合施設の整備
予算額	113,852千円
主旨	<p>障害者が地域において経済的・社会的に自立し、安定した生活を送るためには、就労、在宅就労、起業等の機会拡大や就労定着を支援することが最も重要である。そこで区では、「墨田区基本計画」及び「墨田区障害福祉計画」に基づき、平成24年1月に、旧本所授産場跡地（緑四丁目25番）に就労のための多様なサービスを総合的かつ専門的に提供できる障害者就労支援総合施設を整備し、障害者自らが希望する職に就き、働き続けられるように支援する体制づくりをめざす。</p> <p>平成24年は、東京スカイツリーの開業する年にあたることから、本施設では、東京スカイツリー及び関連企業等への就職をめざした就労支援策にも本格的に取り組み、障害者の就労機会拡大及び職域拡大の契機としていく。</p>

3-⑪

件名	がん検診の充実
予算額	270,381千円
主旨	<p>国及び都の「がん対策推進計画」では、平成24年度までに、がん検診の受診率50%以上を目標として掲げている。このため、区としても、がん予防の取り組みや受診率向上のための施策を段階的に実施する必要がある。そこで、区民に対し、がん予防及びがん検診に対する正しい知識や意義を広く周知し、生活習慣の見直しや意識改革を図るとともに、検診受診率を引き上げ、早期発見・早期治療によりがん死亡者の減少を目指す。</p>

件名	食育の推進
予算額	19,858千円
<p>主 旨</p> <p>すべての区民が心身の健康を増進し、生涯にわたっていきいきと暮らすためには、健全な食生活を実践することが重要であるといわれている。そこで、区では、平成19年6月に「墨田区食育推進計画」を策定して、区を挙げて食育の推進に取り組んでいる。</p> <p>平成22年度は、本計画に基づき、区がめざす食育「みんなが健康で楽しい食環境を通じて豊かな人生をおくる」を推進するため、食育推進リーダーや食育推進団体等の食育啓発活動を支援し、区民、地域団体、NPO、企業、大学等と区が協働で食育を進める環境づくりを図る。</p> <p>また、区における食育推進活動の一環として、全区立小・中学校の児童・生徒を対象に、食事面から、児童・生徒の体力向上及び、食事作法の習得等を目的に食育推進交付金事業を実施する。</p> <p>このほか、本計画の基本目標の一つである「親と子が食育を体験する」を達成するために、保育園での食活動を通じて、家庭での食育を支援していく。</p>	

件名	ヒブワクチン予防接種費用の助成
予算額	19,542千円
<p>主 旨</p> <p>b型インフルエンザ菌（ヒブ）は、乳幼児に細菌性髄膜炎等の重篤な感染症を引き起こす主な起炎菌とされている。この菌による感染症を予防するヒブワクチン予防接種は、平成10年にWHOが乳幼児への定期接種を勧告し、現在、世界110カ国以上で実施されている。</p> <p>日本でも平成20年12月から使用可能となったが、任意接種であり、接種回数も多いため、接種費用が高額となる。そこで、墨田区では、子どもたちの健康を保持することを目的に、ヒブワクチン予防接種の助成を実施する。</p>	

3-⑭

件名	学力向上「新すみだプラン」の推進
予算額	54,565千円
主旨	<p>児童・生徒に「確かな学力」を身に付けてもらうため、墨田区では、学力向上「新すみだプラン」を策定し、学校（教育委員会）・地域・家庭の三者が連携して学力向上策に取り組む「開発的学力向上プロジェクト」を立ち上げ、様々な施策を展開してきた。</p> <p>これらの取組により、本区の子どもたちの基礎学力向上に一定の効果が現れてきたが、更なる基礎学力向上と学習習慣の確立を目指して、平成22年度は、放課後学習クラブの実施、「すみだ版ベーシック(算数・数学)」（仮称）作成等、基礎学力の習得に向けた指導の充実を図る。</p> <p>また、個に応じたきめ細かな指導を行うため、平成21年度から実施している「個人学習プロフィール」を引き続き活用し、子どもたちの基礎学力向上に繋げていく。</p>

3-⑮

件名	地球温暖化対策の推進
予算額	43,464千円
主旨	<p>墨田区では、地球温暖化防止をはじめとする区民・事業者の環境への関心の高まりを環境にやさしい実践行動の普及に結びつけることを目的として、平成21年10月に「すみだ環境区宣言」を行った。環境区宣言の行動指針には、主要目標として、温室効果ガス排出量のさらなる削減を掲げていることから、平成22年度は、従来から実施している地球温暖化対策をはじめとする環境にやさしい実践行動を支援する事業を拡充するとともに、宣言の一層の普及を図る。</p>

3-⑯

件名	『(仮称) 協治 (ガバナンス) 推進条例』の制定
予算額	4,543千円
主旨	<p>区民の行政等に対するニーズが多様化する中、地域の課題に的確に対応するためには、区だけが公共サービスの担い手となるのではなく、住民自治の充実を図り、多様な主体の連携による地域社会を構築していく必要がある。そのような中、区では「区民、地域団体、NPO、企業、区など多様な主体が、それぞれ果たすべき責任と役割を自覚しながら、ともに考え、行動することで、地域の課題解決を図ろうという社会のあり方」を「協治 (ガバナンス)」と位置づけ、「協治 (ガバナンス)」によるまちづくりを推進している。</p> <p>そこで、これまで以上に「協治 (ガバナンス)」によるまちづくりを推進するため、基本的な考え方やそれぞれの主体の役割、まちづくりを支える仕組みなどを「(仮称) 協治 (ガバナンス) 推進条例」としてルール化し、みんなの知恵と力で、誰もがいきいきと安心して快適に暮らせる地域社会を築いていく。</p>

3-⑰

件名	地域プラザの整備
予算額	163,223千円
主旨	<p>これからの公共施設は、区民の価値観やライフスタイルの変化、地域における課題の変化などに対応し、協治 (ガバナンス) を実現するための拠点としての役割が求められている。</p> <p>そこで、区民が地域活動や地域交流を行うのに適したコミュニティ活動の拠点として、地域プラザを整備する。</p> <p>平成22年度は、平成19年度に着手した旧第五吾嬬小学校 (八広四丁目35番17号) の跡地において、実施設計業務を行い、平成21年度に着手した旧本所一丁目出張所 (本所一丁目13番4号) の跡地等においては、基本計画の策定および基本設計業務を行う。</p>

3-⑱

件名	わがまちコーディネーター創出支援モデルの拡充
予算額	3,739千円
主旨	<p>墨田区では、区民、地域団体、NPO、企業など多様な主体と連携して協治（ガバナンス）によるまちづくりを推進している。この協治（ガバナンス）によるまちづくりを更に推進するためは、その担い手となる人材育成が重要である。そこで、「一人ひとりがすみだの地域の中で共に考え行動する」という、協治（ガバナンス）によるまちづくりに誰もが取り組むことができるよう、地域の中に協治（ガバナンス）の担い手である「わがまちコーディネーター」を創出し、協治・協働による地域活動をPR・支援する。</p>

3-⑲

件名	外部評価の実施
予算額	3,940千円
主旨	<p>墨田区では、効果的・効率的な区政運営を推進するため、平成20年度から行政評価を実施し、基本計画に掲げる施策及び事務事業について、その成果や達成状況の評価・検証を行っている。</p> <p>現在、この行政評価は行政内部のみで行っているが（内部評価）、今後、外部の視点を加えた行政評価（外部評価）を実施し、評価システムや評価結果に対する意見をもらうことで、区の行政評価の客観性や透明性を確保する。</p>

すみだ

たくさんの方の
やさしさを
ありがとうございます。
これからも
ずっと。

地域に
やさしいまち
環境に
やさしいまち

人に
やさしいまち



すみだ
やさしいまち宣言

